



市政記者クラブ 様

令和7年4月25日

経済局産業労働部中小企業振興課  
 担当：虎澤、奥村 電話：735-2100  
 （照会先）公益財団法人名古屋産業振興公社  
 名古屋市新事業支援センター  
 担当：鬼頭、羽柴 電話：735-0808

## 令和7年度「中小企業デジタル活用支援補助金」の申請受付を開始します

市内中小企業者のデジタル化を促進するため、デジタル技術を活用した販路開拓や生産性の向上等により経営課題の解決を目指す事業に要した費用の一部を補助します。

今年度から、中小企業者のロボット導入を促進するため、「ロボット枠」の補助率を拡充（1/4以内→1/2以内）するなど、さらにご利用いただきやすい補助制度となりましたので、広くご周知くださいますようお願いいたします。

### 記

#### 1 概要

| 区 分         | 通 常 枠                                                                                                                                | 賃 上 げ 枠   | ロ ボ ッ ト 枠 |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|
| 補 助 対 象 経 費 | ① ソフトウェア等導入費<br>② 設備費（機械設備・電子機器等）<br>③ ロボット（自動化装置・機器、産業用ドローンを含む）導入費<br>（注）③を含む場合、ロボット枠での申請となります。                                     |           |           |
| 補 助 率       | 1/2 以内                                                                                                                               |           |           |
| 補 助 額       | 10～100 万円                                                                                                                            | 10～150 万円 | 10～500 万円 |
| 採 択 方 法     | 事業計画書をもとに外部有識者による審査を行い、その結果に基づき決定                                                                                                    |           |           |
| ス ケ ジ ュ ール  | ① 相 談 開 始：令和7年5月7日<br>② 申 請 受 付 期 間：令和7年6月2日～6月30日<br>③ 審 査 及 び 採 択：令和7年7月<br>④ 補助事業実施期間：令和7年8月～令和8年1月<br>⑤ 実績報告・交付：補助事業終了後随時～令和8年3月 |           |           |

補助金の詳細については、別添チラシ及び公益財団法人名古屋産業振興公社名古屋市新事業支援センターのウェブサイトをご確認ください。

## 2 申請方法

所定の申請様式にて作成のうえ、申請受付フォームにご提出ください。

申請様式は、公益財団法人名古屋産業振興公社 名古屋市新事業支援センターの専用ウェブサイトから入手可能です。

URL <https://www.nipc.or.jp/digitalgrants/>



## 3 申請受付期間

令和7年6月2日（月）から令和7年6月30日（月）まで

（注）受付期間終了日（6月30日）の16：00必着

## 4 申請・問合せ先

公益財団法人名古屋産業振興公社 名古屋市新事業支援センター

名古屋市千種区吹上二丁目6番3号 中小企業振興会館5階

電話：052-735-0808

応対時間：9：00～17：00（土日・祝日を除く）

## 5 その他

### (1) デジタル技術の活用に関する相談窓口

本補助金は、名古屋市新事業支援センター又は名古屋商工会議所で、デジタル技術の活用に関する相談を受けることが申請の要件となっています。

（注）ただし、ロボット枠は名古屋市新事業支援センターでの相談が必須となります。

### (2) 中小企業デジタル活用支援マネージャーによる支援

名古屋市新事業支援センターにおいて、中小企業デジタル活用支援マネージャーが、本補助金の申請に関する相談や、補助金採択後のデジタル技術導入に係る相談にお応えします。

（名古屋経済記者クラブ同時提供）